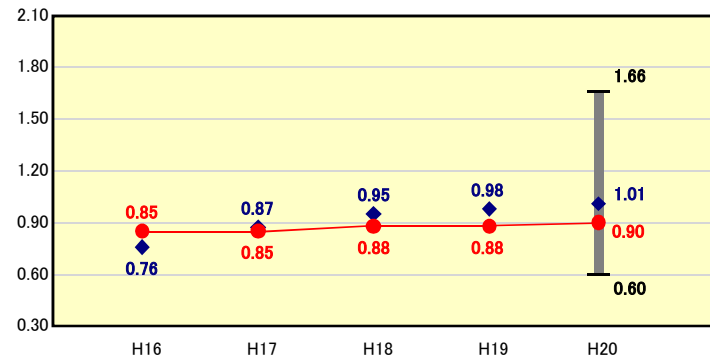


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

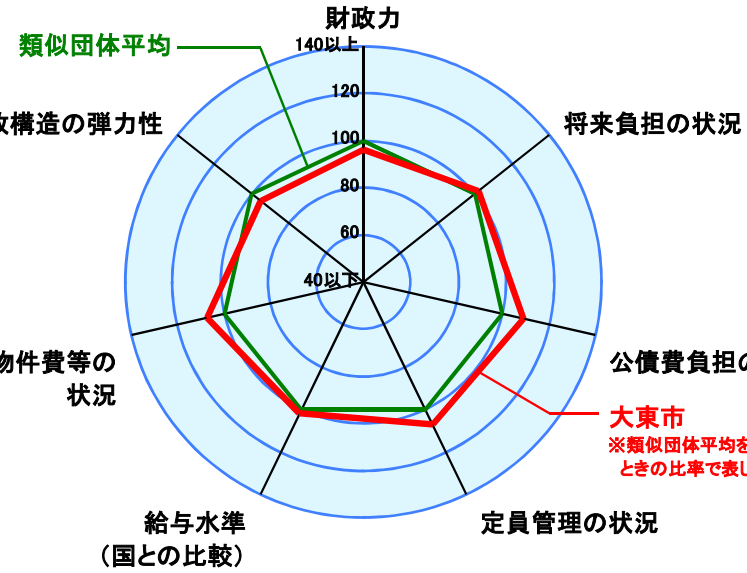
財政力指数 [0.90]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 11/19
全国市町村平均 0.56
大阪府市町村平均 0.80

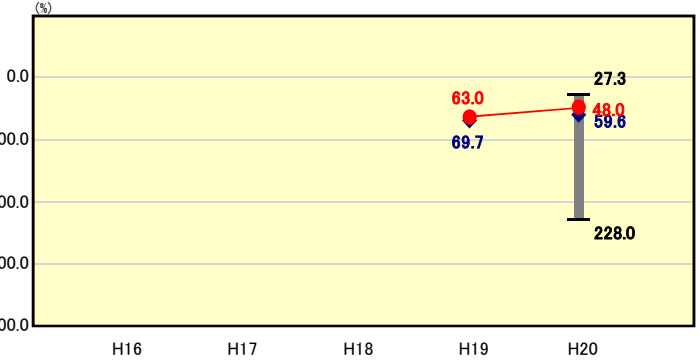
人口	125,384	人(H21.3.31現在)
面積	18.27	km ²
標準財政規模	22,267,250	千円
歳入総額	39,241,207	千円
歳出総額	38,446,235	千円
実質収支	358,642	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

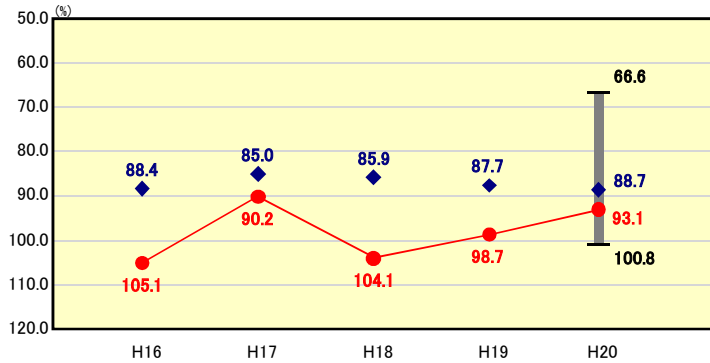
将来負担比率 [48.0%]



類似団体内順位 3/19
全国市町村平均 100.9
大阪府市町村平均 143.3

財政構造の弾力性

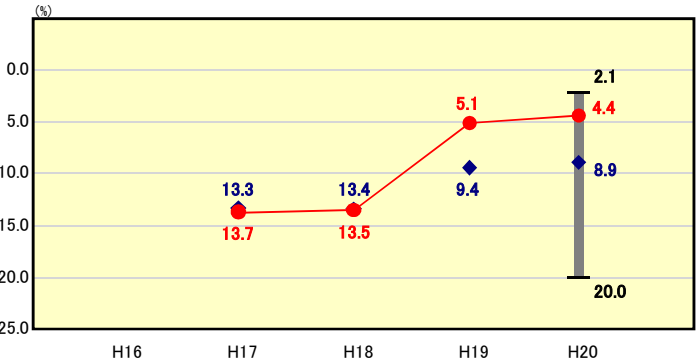
経常収支比率 [93.1%]



類似団体内順位 11/19
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 97.7

公債費負担の状況

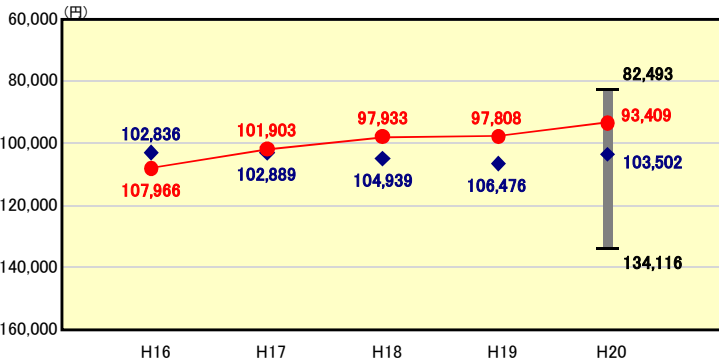
実質公債費比率 [4.4%]



類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 11.8
大阪府市町村平均 8.5

人件費・物件費等の状況

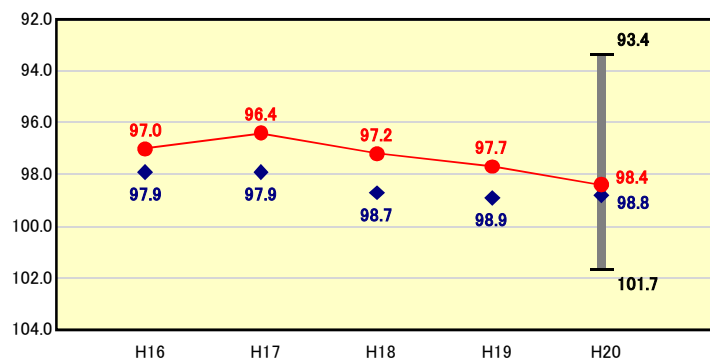
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,409円]



類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 114,142
大阪府市町村平均 110,147

給与水準 (国との比較)

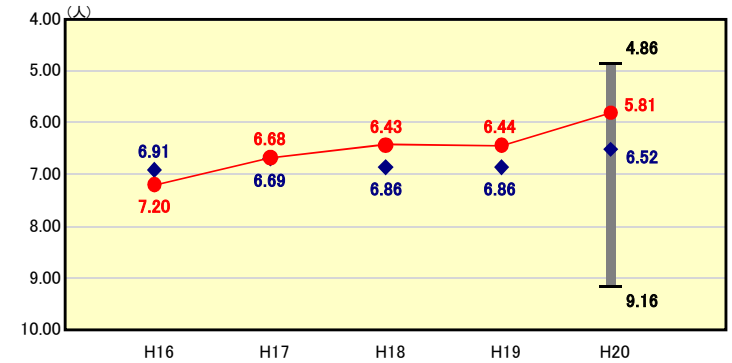
ラスパイレス指数 [98.4]



類似団体内順位 7/19
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.81人]



類似団体内順位 5/19
全国市町村平均 7.46
大阪府市町村平均 7.47

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数

平成20年度決算では、類似団体平均を下回ってはいるものの、市内弱電メーカーの修正申告があったことなどによる法人市民税の大幅増などにより対前年度比では0.02ポイント改善した。ただ、法人関係税は景気の動向により大きく増減するので、大きく減収となった場合にも対応できるよう、行財政改革プランに則り財政の健全化を図っていく。

2. 経常収支比率

類似団体平均より上回っているが、対前年度比では5.6ポイント改善した。これは、歳入では法人市民税の大幅増によるところが大きい。過去5年の変動が大きくなっているが、この要因としては、本市の市税収入の約1割を占める法人市民税が安定しないことが考えられる。歳出面においては、職員数の減少等により人件費で前年度比3.6ポイント減となったことが大きい。今後、景気の低迷とともに、収収等の経常一般財源の減少が懸念されるので、平成22年度から新たな行財政改革プランをもとに、経常的支出の抑制と一層効率的で効果的な市民サービスの提供をめざしていく。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体や大阪府市町村平均を下回っており、比較的健全といえる。委託化の推進や施設の老朽化により、委託料や維持補修費は増加傾向にあるが、行財政改革プランによる人件費削減などにより健全化を図っている。

4. ラスパイレス指数

定期昇給延伸や各種手当の見直しなどの給与抑制措置により、類似団体平均を下回る水準を保っている。

5. 将来負担比率

平成20年度決算では、類似団体内順位は19団体中3位であり、類似団体平均も下回っている。ただ、経済状況の悪化による収収の落ち込みに対応するため財政調整基金の残高が平成21年度には大きく減少してしまう見込みであり、このままでは今後、将来負担比率の悪化が予想されるため、プライマリーバランスに注意した市債の管理を行うとともに、本市の懸案事項である土地開発公社の健全化を早急に進めていくことなどにより、将来負担比率の水準を保っていく考えである。

6. 実質公債費比率

平成20年度決算では前年度に引き続き、類似団体内順位は19団体中4位であり、類似団体平均も大きく下回っている。毎年、多額の発行により残高が増大している臨時財政対策債や、急ピッチで進めてきた下水道事業の財源として発行した下水道事業債の元金償還が今後多額にのぼるため、プライマリーバランスに注意して借換債を活用したり、新規発行額を抑えたりして、実質公債費比率を低く保っていく。

7. 人口1,000人当たり職員数

全国市町村平均を下回っており、類似団体内順位は19団体中5位。平成20年4月1日現在で879人の職員数(全会計)を、行財政改革プランでは平成25年4月1日に816人にまで削減する予定である。